

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：						
基本事項	事業名	壱岐教育旅行手荷物配送支援事業										整理番号																			
	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし																	
	根拠法令等	壱岐教育旅行手荷物配送支援事業補助金交付要綱																													
	総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																													
<1>観光の振興																															
①高付加価値なコンテンツ造成																															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市の教育旅行受入については、島ブームの減退、地域間競争の激化等により、平成14年度をピークに年々減少している。多くの民宿を抱える本市においては、教育旅行誘客拡大は、最重要課題と捉えており、平成27年10月に壱岐教育旅行受入プロジェクト委員会を設立し、関係団体が一丸となり、誘客拡大方策を模索した結果として、学校・旅行社から離島は乗り換えの多く荷物の積み降ろしも大変であり敬遠されとの聞き取り調査結果を踏まえ、自宅又はホテル等まで配送し、手ぶらで快適な旅行を提供する。																													
	内容及び目的	本市の自然・歴史を活用した教育旅行により、教育旅行関係にとどまらず、島全体が活性化する。また、低年齢層時に本市を訪れることにより、将来的にリピーターとなることが期待できる。 教育旅行誘客のため、教育旅行における手荷物配送に要する経費を助成することにより、誘致を促進する。																													
	目標達成のための具体的手段・方法	教育旅行誘客のための助成を行う。 関西・中国・四国地域の小・中・高等学校：600円 九州地域の小・中・高等学校：400円 ※特別料金（発送した当日に荷物が付くような行程・配送先が複数にわかれる行程）の場合は受入団体と学校のどちらかで特別料金（200円）を支払っていたく。																													
		年度別事業概要	R7年度	教育旅行誘客のための助成を行う。																											
財源情報	財源名称	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	0														
		事業番号	13204			観光振興費																									
		国庫支出金											補助率																		
		県支出金											補助率																		
判定	コメント及び合否	地方債											充当率																		
		その他特財											補助率																		
		合否																													
		合・否																													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10																					
						県外教育旅行来校数	目標	校	25	25	25	25	25																		
							実績	校	18	17																					
			達成率	%	60.0	0.0	0.0	0.0																							
				目標																											
				実績																											
		達成率		%																											
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10																				
							教育旅行セールス数	目標	回	5	5	2	2	2																	
			実績	回	2	2																									
				目標																											
				実績																											
	達成率			%																											
	事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度																			
		直接事業費		437		680		490		490		490																			
		財源内訳	国庫支出金																												
県支出金																															
地方債																															
その他特財																															
一般財源		437		680		490		490		490																					
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																					
直接事業費		490		490		490		490		490																					
財源内訳		国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他特財																													
一般財源		490		490		490		490		490																					
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																									
直接事業費		490		0		直接事業費		5, 527																							
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0																						
	県支出金						県支出金		0																						
	地方債						地方債		0																						
	その他特財						その他特財		0																						
	一般財源		490				一般財源		5, 527																						

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 教育旅行は島内外の多くの業種に対して経済効果があり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業となっている。	判定 A	☐ A 継続実施(見直しは行わない) ☒ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への教育旅行誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争における離島の不利性を緩和するために重要な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、壱岐の魅力をも更に磨き上げることと併せて効果的な事業の検討や営業強化が必要であり、教育旅行受入のための組織である壱岐教育旅行受入プロジェクト委員会の組織及び活動強化の取り組みが重要と考える。 ・周知が徐々に出来つつあり、実績も増えているが目標に至っておらず、教育旅行関係団体等による周知の徹底と荷物運送会社との連携・調整も課題である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地域は九州・関西で、数が少ないため首都圏は対象としていないが、今後検討する余地がある。	B	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行の営業等により周知・徹底していくことで、誘致校及び来島者数の増加に繋げていく。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 令和7年度は達成できなかったが、今後は関西地域以外にも積極的に誘致を行っていきたい。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 平成29年度に事業を開始し利用件が増えている。目標件数には達していないが、今後も増える可能性は大いにあり、快適な修学旅行を提供するうえで必要不可欠である。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、継続した営業や取り組みは必要と考える。	A	【外部評価】 総合判定 意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複・国県施策なし。市・観光連盟・宿泊業・交通業等との連携を更に強化し誘致拡大を図りたい。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：	
基本事項	事業名	壱岐行き教育旅行推進事業										整理番号											
	事業期間	平成 23 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし										
	根拠法令等	壱岐行き教育旅行推進事業費補助金交付要綱																					
	総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																					
<1>観光の振興																							
①高付加価値なコンテンツ造成																							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市は、自然・歴史などの体験フィールドの活用により、これまでの間多くの修学旅行を受け入れているが、地域間競争の激化により、年々減少傾向にある。教育旅行は一度に多くの人数が確保できること、2泊が主流であり、本市活性化・経済浮揚のためには欠かすことの出来ない重要であり市民をもとより市全体として取り組むべき課題である。																					
	内容及び目的	本市の自然・歴史を活用した教育旅行により、教育旅行関係にとどまらず、島全体が活性化し、低年齢層時に本市を訪れることにより、将来的にリピーターとなることを目的とする。																					
	目標達成のための具体的手段・方法	教育旅行誘客のための助成を行う。 (長崎県内小・中学校) 1泊2日 5,000円 2泊3日 6,000円 (長崎県外の学校、長崎県内の高校) 1泊2日 3,000円 2泊3日 4,000円																					
		年度別事業概要	R7年度 教育旅行誘客のための助成を行う。 R8年度 教育旅行誘客のための助成を行う。 R9年度 教育旅行誘客のための助成を行う。																				
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	07	中	00	小	00	細	0							
		事業番号		06852		壱岐行き教育旅行																	
	財源名称	国庫支出金										補助率											
		県支出金										補助率											
		地方債										充当率											
その他特財										補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10													
						県内教育旅行来校数	目標	校	10	10	10	10	10										
							実績	校	3	6													
			達成率	%	30.0	60.0	0.0	0.0	0.0														
			県外教育旅行来校数	目標	校	25	25	25	25	25													
		実績		校	18	17																	
		達成率		%	72.0	68.0	0.0	0.0	0.0														
			目標																				
			実績																				
			達成率	%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10												
							教育旅行セールス数	目標	回	5	5	2	2	2									
	実績		回	2	2																		
			目標																				
			実績																				
	目標																						
	実績																						
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
	直接事業費		14,286		13,612		15,500		15,500		15,500												
	財源内訳	国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
	一般財源		14,286		13,612		15,500		15,500		15,500												
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度												
	直接事業費		15,500		15,500		15,500		15,500		15,500												
	財源内訳	国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
一般財源		15,500		15,500		15,500		15,500		15,500													
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																	
直接事業費		15,500		0		直接事業費		167,398															
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0														
	県支出金						県支出金		0														
	地方債						地方債		0														
	その他特財						その他特財		0														
	一般財源		15,500				一般財源		167,398														

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 教育旅行は島内外の多くの業種に対して経済効果があり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業となっている。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中において、離島の不利性を緩和するためには最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、受入団体と協力し壱岐の魅力をもっと磨き上げることと併せて効果的な事業の検討が必要であり、教育旅行受入のための組織である壱岐教育旅行受入プロジェクト委員会の活動強化の取り組みも重要と考える。 また、少子高齢化が進む中学生数も減少していることから、修学旅行（教育旅行）の中にも観光消費額を上げる仕組みづくりが必要と考える。 関西エリアの旅行会社訪問を強化するとともに、私立学校への営業活動も行っていきたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象を県内外の学校としており偏ってはいない。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 来島される生徒へ更に壱岐の魅力を十分に伝えることが、将来的なりピーターに繋がり、更に効果が上がるものとする。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 令和7年度は達成できなかったが、今後は関西地域以外にも積極的に誘致を行っていききたい。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 最盛期をもとにした活動指標は達成できていないが、継続した営業や取り組みは2年後の成果に影響すると考えている。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、継続した営業や取り組みは必要と考える。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複する事業はない。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：						
基本事項	事業名	滞在型観光誘客促進事業										整理番号																	
	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし															
	根拠法令等	滞在型観光誘客促進事業補助金交付要綱																											
	総合計画 区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																											
<1>観光の振興																													
①高付加価値なコンテンツ造成																													
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市において、交流人口拡大は経済浮揚には欠かすことの出来ない重要施策であり、教育旅行、スポーツ合宿等の団体受入拡大を始め、実りをもたらす島壱岐の魅力を活かした受入拡大を営業等で実施している。しかし、机上によるプロモーションだけでは、本市の魅力ある観光資源を十分に伝えることは困難である。このことから、旅行社等に対して実際に見て、触れて、食してもらうことが最高のプロモーションであると考えるが、離島であるがゆえの旅費負担がネックとなっている。																											
	内容及び目的	壱岐市への教育旅行、スポーツ合宿等の推進を図るために、視察等で壱岐市を訪れる事業者及び団体に対し、予算の範囲内において滞在型観光誘客促進事業補助金を交付する。																											
	目標達成のための具体的手段・方法	旅行商品造成・教育旅行視察等を目的とした旅行会社、教育旅行視察・合宿視察等を目的とした学校、合宿視察等を目的とした実業団が壱岐市で視察を実施する場合に、壱岐市への交通費と宿泊費の最大半額を補助する。																											
年度別事業概要	R7年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用（交通費・宿泊費）の最大半額を補助することで、壱岐市への団体旅行を誘致する。																											
	R8年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用（交通費・宿泊費）の最大半額を補助することで、壱岐市への団体旅行を誘致する。																											
	R9年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用（交通費・宿泊費）の最大半額を補助することで、壱岐市への団体旅行を誘致する。																											
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	0													
		事業番号			13204			観光振興費																					
	財源名称	国庫支出金														補助率													
		県支出金														補助率													
		地方債														充当率													
その他特財														補助率															
判定	コメント及び合否											合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10																		
							観光客延数	目標	人	350,000	360,000	370,000	380,000	390,000															
								実績	人	323,808	327,122																		
			達成率	%	92.5	90.9	0.0	0.0	0.0																				
				目標																									
				実績																									
				達成率	%																								
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等				単位	6	7	8	9	10																
			壱岐への視察						目標	回	11	11	11	11	11														
					実績	回	8	7																					
					目標																								
					実績																								
			目標																										
			実績																										
	事業費の推移		年度		R6年度(実績)			R7年度(実績)			R8年度(予算)			R9年度			R10年度												
直接事業費		220			130			400			400			400															
財源内訳		国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
		その他特財																											
一般財源		220			130			400			400			400															
年度		R11年度			R12年度			R13年度			R14年度			R15年度															
直接事業費		400			400			400			400			400															
財源内訳		国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
	その他特財																												
一般財源		400			400			400			400			400															
年度		R16年度			R17年度			全体事業費																					
直接事業費		400			400			直接事業費			4,350																		
財源内訳	国庫支出金							国庫支出金			0																		
	県支出金							県支出金			0																		
	地方債							地方債			0																		
	その他特財							その他特財			0																		
	一般財源		400			400			一般財源			4,350																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 本市への教育旅行、スポーツ合宿等を推進し地域経済を活性化させることを目的としており、広く経済効果もあり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業となっている。	判定 A	● A 継続実施 （見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 助成対象は教育旅行や合宿視察等の決定に携わる実務者であり、また実現性の高いものとしている。誘客による地域経済活性化は、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応したものである。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中において、壱岐の魅力を紹介するために最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 R7年度においては、スポーツ合宿・教育旅行で多くの方に視察に来ていただき、視察に訪れた団体のほとんどが次年度以降の来島を予定している。また、旅行商品造成もされており、現時点で内容の見直しは必要ないと考ええる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 H P等で広く周知し、また教育旅行視察、合宿視察等について実現性の高いものに限っており、偏ってはいない。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実現性の高いものに限ってはいるが、実現に向けて継続的に良好な関係を築くことで、効果を高めることとした。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 本事業を含め観光振興全般の取り組みや社会情勢・景気動向に左右される。昨年より増となったが、目標には達しなかった。	C	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 修学旅行・スポーツ実業団体に係る視察の実施した結果として、次年度以降壱岐に決定した学校もあり、費用対効果は十分にあったものとする。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点で、壱岐の魅力を実際に確認いただくことが最も有効な手段と捉えており、他の手段より効果的であると考える。	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	A	【外部評価】 総合判定
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：	
基本事項	事業名	島内各種イベント補助金										整理番号												
	事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則																						
	総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																						
<1>観光の振興																								
①高付加価値なコンテンツ造成																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域住民から親しまれている各種イベントは、高齢者から子供まで三世代で楽しむことができる。これらのイベントは、地域の実行委員会等が主催しており、地域活性化・文化保護の啓発・観光振興に繋がっていることから、市は補助金により支援する。																						
	内容及び目的	各イベント実施団体の経費の一部を補助し、交流人口の拡大を図る。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	R7年度予算 1,718,000円																						
		■芦辺花火大会 68,000円 ■壱岐の島夜空の祭典 1,000,000円 ■壱岐島ふるさと花火 200,000円 ■勝本港まつり 150,000円 ■夏☆夢☆祭 150,000円 ■湯本温泉まつり 150,000円																						
年度別事業概要	R7年度	各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。																						
	R8年度	各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。																						
	R9年度	各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。																						
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	0								
		事業番号		13204		観光振興費																		
	財源名称	国庫支出金											補助率											
		県支出金											補助率											
		地方債											充当率											
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10														
						観光客数(延べ)	目標	人	350,000	360,000	370,000	380,000	390,000											
							実績	人	323,808	327,122														
			達成率	%	92.5	90.9	0.0	0.0	0.0															
				目標																				
				実績																				
				達成率	%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	6	7	8	9	10												
			情報発信媒体数					目標	数	3	3	3	3	3										
					実績	数	3	3																
					目標																			
					実績																			
			目標																					
			実績																					
	事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度											
直接事業費		1,718		1,718		1,718		1,718		1,718														
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源	1,718		1,718		1,718		1,718		1,718													
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
直接事業費		1,718		1,718		1,718		1,718		1,718														
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
	一般財源	1,718		1,718		1,718		1,718		1,718														
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		1,718		1,718		直接事業費		20,616																
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																
	県支出金					県支出金		0																
	地方債					地方債		0																
	その他特財					その他特財		0																
	一般財源	1,718		1,718		一般財源		20,616																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 壱岐市内伝統行事として地域振興に寄与するイベントであり、ニーズや社会環境の変化からの事業の必要性は薄れていない。	判定 A	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 各種イベントは、民間主催で、観光振興に努めており、また、地域活性化・文化保護等に繋がっていることから、見直し等を行わず継続実施とする。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間が主催ではあるが、運営費の課題があるため市からの補助が必要不可欠である。	B	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に見合っており、大会運営・情報発信やその他運営についても時代変化に合わせ手法を変えている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イベントの周知は、帰省客等を中心に認知してもらうなど、ターゲットの工夫が必要である。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 壱岐市内の伝統行事としての、認知・継続開催によるリピーター（観光客）の確保などの工夫に努めるとともに更なる観光振興・誘客促進を図る。 【2次評価】 総合判定
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域活性化・文化保護の啓発に繋がる事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続開催によるリピーター（観光客）が最重要であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果を上げる余地は残されている。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 昨年より増となったが、目標には達しなかった。	C	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各種イベントは、限られた予算の中での活動となっているが、集客力のあるイベントと言える。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点で限られた予算での活動となっているが、補助金額にバラツキがあるため適正額を考える必要がある。また、他事業との連携等の模索も必要と考える。	B	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他のイベントと同種（花火大会等）であるため統合も考えられる。	B	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.30	意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：	
基本事項	事業名	滞在型観光旅行商品造成支援事業										整理番号											
	事業期間	令和 4 年度 ～ 令和 9 年度										実施義務		なし									
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則																					
	総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																					
<1>観光の振興																							
①高付加価値なコンテンツ造成																							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	特定有人国境離島法では、日本の領海、排他的経済水域等の保全等への寄与を目的としており、それを達成するために滞在型観光を促進し、特定有人国境離島地域にてヒト・モノ・カネの「交流・対流・循環」を生み出すことを施策の一つとして位置付けている。本市においては、交流人口の拡大および観光需要の早期回復と安定化を課題としており、滞在型観光の促進と方向性が一致する。壱岐の独自性のある滞在時間を延ばす効果のある着地型観光サービスの開発や磨き上げの取り組みが必要である。																					
	内容及び目的	▶目的:観光客の平均滞在数増加及び観光消費額増加 ▶内容:有人国境離島滞在型観光事業の一環として実施。特定有人国境離島地域にて「もう一泊」したいと旅行者に思わせるような旅行商品の造成や観光サービスの担い手の育成等の取組を行う事業者に対し、企画・開発費、宣伝費等の支援をする。																					
	目標達成のための具体的手段・方法	①旅行会社を招聘したモニターツアーを実施し、壱岐への理解を深めるとともに、体験事業者との交流を通じた新たな旅行商品の造成を行う。 ②人泊数に応じた旅行会社への支援を行い、販売促進につなげる。 ③パンフレットの作成や多言語化を実施し、タイムリーな情報提供や営業ツールに積極的に活用する。 ④九州及びアジアの海の玄関口として多くの人々が賑わう博多ふ頭にてイベントを開催し、福岡市を訪れる訪日観光客向けにPRを行う。 ⑤国外の旅行会社のファムツアーや国外メディアの情報発信によりインバウンド客獲得につなげる。																					
年度別事業概要	R7年度	国内外旅行会社モニターツアー、送客支援、広報物制作、福岡市内におけるPRイベント、メディアを活用した情報発信																					
	R8年度	国内外旅行会社モニターツアー、送客支援(メディア活用旅行商品・若年層向け)、広報物制作、福岡市内におけるPRイベント、メディアを活用した情報発信																					
	R9年度	国内外旅行会社モニターツアー、送客支援、広報物制作、福岡市内におけるPRイベント、メディアを活用した情報発信																					
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	18	大	03	中	00	小	00	細								
		事業番号		20935		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業(観光費)																	
	財源名称	国庫支出金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金										補助率		0.55								
		県支出金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金										補助率		22.5%以内								
		地方債											充当率										
	その他特財											補助率											
判定	コメント及び合否											可否	合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10												
						宿泊客延べ滞在数	目標	千人	292	294	296	298											
							実績	千人	272	279													
		観光消費額	達成率	%	93.1	94.1																	
				目標	億円	66.0	66.4	66.8															
				実績	億円	65.3	69.2																
			達成率	%	98.9	104.2	0.0																
				目標																			
				実績																			
		達成率		%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10											
							旅行商品販売数	目標	件	0	1,500	1,750	1,750	1,750									
			実績	件	0	812																	
				目標																			
				実績																			
			目標																				
			実績																				
事業費の推移			年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度										
	直接事業費		1,205		15,030		25,800		25,800		0												
	財源内訳	国庫支出金	663		8,266		14,190		14,190														
		県支出金	128		1,952		5,805		5,805														
		地方債																					
		その他特財																					
		一般財源	414		4,812		5,805		5,805														
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度												
	直接事業費		0		0		0		0		0												
	財源内訳	国庫支出金																					
県支出金																							
地方債																							
その他特財																							
一般財源																							
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																	
直接事業費		0		0		直接事業費		67,835															
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		37,309															
	県支出金					県支出金		13,690															
	地方債					地方債		0															
	その他特財					その他特財		0															
	一般財源					一般財源		16,836															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 魅力ある旅行商品を造成し、観光客の獲得に寄与することで、観光需要の早期回復と安定化に繋げることができるため、必要性は非常に高い。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 本市において、観光客の平均滞在数増加及び観光消費額増加を主な課題として認識しており、旅行商品の造成支援や情報発信、旅行会社との連携強化等を行うなど、「もう1伯」につながる観光施策を推進することが効果的であると考えられるため、本事業を継続して実施することが望ましいと判断した。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 送客支援による地域経済活性化は、行政が実施するものである。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は島外観光客であり、交流人口拡大による効果は事業目的と合致する。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本事業内容は成果指標に掲げる「宿泊客延べ滞在数」「観光消費額」の増加に直結するものと考えている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後の課題としては、観光客のさらなる滞在日数の延長及び観光消費額の増加につなげるため、継続的な旅行商品の磨き上げ、継続的な旅行商品の磨き上げや販路拡大が必要である。 改善策としては、旅行会社や地域事業者との連携を強化し、壱岐ならではの体験型コンテンツの充実を図るとともに、SNS等を活用した効果的かつ効率的な情報発信を推進する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 送客支援の条件は、旅行会社の所在地や規模によらず一律であり、偏りはない。また、受益者は交流人口拡大の影響を受けるため、島内全体に波及する。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 人泊数に応じた旅行会社への支援を行い、安定的な誘客に繋げる。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初計画どおりに事業は実施され、観光消費額としては達成した。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標の数値が比較的低い値となっているため、引き続き本事業を実施し、旅行商品の造成に力を入れていく。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業実施者である壱岐市観光連盟と連携し、費用対効果のある事業となるよう務める。	B	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事業はないが、壱岐市観光連盟との役割分担・改善の余地はある。	B	意見等
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：	
基本事項	事業名	滞在型観光割引事業負担金(長崎県国境離島地域しま旅滞在促進事業)										整理番号													
	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 8 年度										実施義務		なし											
	根拠法令等	有人国境離島法																							
総合計画区分		【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																							
		<1>観光の振興																							
		①高付加価値なコンテンツ造成																							
事業の背景(課題・市民の要望等)	有人国境離島法において、特定有人国境離島地域の活性化を図るうえで観光振興は欠かすことの出来ない重要な施策として、滞在型観光促進事業が創設されたことに伴い、壱岐の独自性のある滞在時間を延ばす効果のある着地型観光サービスの開発や磨き上げの取り組みが必要であり、また求められている。日本の少子高齢化、人口減少に伴い、提供する旅も送客数を増やすよりも質が高く観光消費額に寄与するものが求められる。																								
	内容及び目的	目的:観光客の滞在日数増加、受入れ体制の整備・拡充、サービスの質の向上 内容:長崎県が事業主体として、しまへの滞在型観光を促進するための割引事業を行う。国境離島地域(壱岐市、対馬市、五島市、新上五島町、小値賀町、佐世保市宇久)は事業費を県への負担金として支払う。 旅行者に「もう1泊」してもらうため、地域の特色を活かした着地型観光サービスの提供を行うとともに、必要に応じて有人国境離島地域への誘客、総客を担う本土側の旅行会社との連携の下、着地型観光サービスを組み入れた魅力的な滞在プランの組成、企画及び広告宣伝への支援や販売促進を行う。																							
		目標達成のための具体的手段・方法	1. 旅行商品事業(長崎しま旅旅行商品造成) 着地型体験、宿泊、運送サービスを組み合わせた旅行商品に対し助成。 2. 企画乗船券・航空券事業(わくわく乗船券)【R6年廃止】 運送サービスと滞在プランの提供がセットとなって販売される企画乗船券・航空券に対し助成(割引)を行う。 3. 誘客のための情報発信事業 1. 2の販売促進のため、パンフレット作成や雑誌・新聞等への情報発信																						
年度別事業概要	R7年度	1.旅行商品(長崎しま旅)販売／旅行商品造成支援 2.情報発信																							
	R8年度	1.旅行商品(長崎しま旅)販売／旅行商品造成支援 2.情報発信																							
	R9年度	1.旅行商品(長崎しま旅)販売／旅行商品造成支援 2.情報発信																							
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	18	大	03	中	00	小	00	細										
		事業番号			20935			特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業(観光費)																	
	財源名称	国庫支出金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金										補助率		55.00%										
		県支出金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金										補助率		22.50%										
		地方債											充当率												
判定	コメント及び合否											合否		合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等	単位	6	7	8	9	10																	
			宿泊客延べ滞在数	目標	千人	290	292	294																	
				実績	千人	272	279																		
		達成率	%	93.8	95.6	0.0																			
			目標																						
			実績																						
			達成率	%																					
			目標																						
			実績																						
	達成率		%																						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等	単位	6	7	8	9	10																	
			壱岐:長崎しま旅購入者	目標	人	10,000	12,880	18,000																	
		実績		人	7,868	13,283																			
			目標																						
			実績																						
		目標																							
		実績																							
事業費の推移	財源内訳	年度	R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度																		
		直接事業費	47,712	75,667	119,528	0	0																		
		国庫支出金	26,240	41,617	65,740																				
		県支出金	10,736	17,025	26,895																				
		地方債																							
	その他特財																								
	一般財源	10,736	17,025	26,893																					
	財源内訳	年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度																		
		直接事業費	0	0	0	0	0																		
		国庫支出金																							
県支出金																									
地方債																									
その他特財																									
一般財源																									
財源内訳	年度	R16年度	R17年度	全体事業費																					
	直接事業費	0	0	直接事業費	242,907																				
	国庫支出金			国庫支出金	133,597																				
	県支出金			県支出金	54,656																				
	地方債			地方債	0																				
	その他特財			その他特財	0																				
一般財源			一般財源	54,654																					

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 体験需要が高くなっているため、本事業は社会環境および滞在日数増加に繋がっているため市民（観光事業者）ニーズに適している。	判定 A	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 評価結果
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 国境離島地域での連携が必要となる大きな取り組みであるため、地方公共団体で行うべき事業となる。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 旅行商品および体験プログラム造成は、少子高齢化、人口減少等の時代変化に適応した事業である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 しま旅旅行商品および体験プログラムの利用促進は、宿泊客延べ滞在数および観光消費額の増大に直結する。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和7年度においては、しま旅利用客が昨年度と比べおよそ161%増加し、特に団体旅行客、修学旅行客が増加した。これまで、モニターツアーの実施や、情報発信の強化、効果的な営業が実を結んだといえる。しかし、全国的な傾向としては、インバウンド観光客が下支えする等、コロナ禍から回復基調である。本市としては、コロナ禍以前の数値にいままだ届いていないため、企画乗船券事業の復活やインバウンド観光客をターゲットとした旅行商品造成、もしくはFIT観光客をターゲットとした取組等、今後も対策が必要である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の継続性を担保するため、全額補助ではなく1割負担していただいている。造成された体験プログラムに偏りはない。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある インバウンド観光客をターゲットとした体験プログラムを開発することで、さらなる誘客が見込まれる。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は計画通り実施したものの、成果指標を達成することができなかったため、成果指標を達成するため、より効果的に事業を展開していく。	C	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 長崎県を主体として、効果的な事業を展開しているため、年々活動指標増加傾向にある。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は長崎県観光連盟が事務局を担っているため、今後意見交換等を実施しながら、より費用対応効果が期待できる事業にしていく。	B	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事業はないが、各市町毎に置かれている環境が異なるため、それぞれの自治体が要望する独自事業を提案することで改善につながる。	B	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.50	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：	
基本事項	事業名	国際交流員(CIR)の配置										整理番号											
	事業期間	令和 7 年度 ~ 令和 9 年度										実施義務	なし										
	根拠法令等																						
総合計画区分		【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																					
		<1>観光の振興																					
		②受入環境の充実																					
事業の背景 (課題・市民の要望等)	2018年より小学校での英語教科の義務教育が始まることが決まり、2021年以降は世界的なスポーツイベント等が日本で開催されることから、日本全体が国際化に向かって進んでおり、豊かな語学力やコミュニケーション能力、主体性や積極性、異文化理解の精神を身につけて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が望まれている。																						
	内容及び目的	JETプログラムを利用して英語圏から高度な日本語能力をもつ国際交流員(CIR)を老岐市に配置することにより、国際交流・インバウンドを強化する。																					
		目標達成のための具体的手段・方法	①外国人の視点で地域をPRすることによる海外への情報発信強化 ②市内外の国際イベント等で重要な役割を果たし、老岐市(老岐市民)のグローバル化を推進する ・国際交流員を主体とする市民向け国際交流イベントの開催 ・公民館教室・出前講座の開催 ③高度な日本語能力を活かした様々な活動 ・通訳及び市作成のパンフレット等の翻訳 ・市外国際イベント等への関与 ※R2.4月から身分が特別職から会計年度任用職員にかわったが、基本的にはJETプログラムの制度を優先する。 ※R6より報酬も担当課																				
年度別事業概要	R7年度		①インバウンド専用SNS(Instagram)を活用した情報発信 ②市民向国際交流イベント月1回 ③本市事業での翻訳、通訳																				
	R8年度	①インバウンド専用SNS(Instagram)を活用した情報発信 ②市民向国際交流イベント月1回 ③本市事業での翻訳、通訳																					
	R9年度	①インバウンド専用SNS(Instagram)を活用した情報発信 ②市民向国際交流イベント月1回 ③本市事業での翻訳、通訳																					
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	09	大	02	中	00	小	00	細								
		事業番号		23337		国際化推進費																	
	財源名称	国庫支出金											補助率										
		県支出金											補助率										
		地方債											充当率										
その他特財											補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10													
					外国人観光客延べ宿泊者数	目標	人	2,100	2,353	2,603	2,853	3,103											
						実績	人	2,161	1,944														
			達成率	%	102.9	82.6	0.0	0.0	0.0														
			インバウンド専用SNSフォロワー数(Instagram)	目標	人	700	750	800	850	900													
		実績		人	676	704																	
			達成率	%	96.6	93.9	0.0	0.0	0.0														
			市内国際化交流事業への参加者数(公民館教室、国際文化教室、出前講座等)	目標	人	100	120	130	140	150													
		実績		人	138	32																	
		達成率	%	138.0	26.7	0.0	0.0	0.0															
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10												
	SNSを活用した情報発信数					目標	回	50	55	60	65	70											
			実績	回	19	26																	
	市内国際化交流事業実施回数(公民館教室、国際文化教室、出前講座等)		目標	回	25	27	29	31	33														
			実績	回	23	7																	
通訳・翻訳等の対応件数(行政関係資料、パンフレットなどを含む)	目標		回	10	15	20	25	30															
	実績	回	8	60																			
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
	直接事業費		7,079		3,728		5,516		5,516		0												
	財源内訳	国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
		一般財源	7,079		3,728		5,516		5,516														
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度												
	直接事業費		0		0		0		0		0												
	財源内訳	国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
		一般財源																					
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																
直接事業費		0		0		直接事業費		21,839															
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0															
	県支出金					県支出金		0															
	地方債					地方債		0															
	その他特財					その他特財		0															
	一般財源					一般財源		21,839															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域（市民や行政）の国際化を図る事業であり、対象者は適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 情報発信によるインバウンド誘客や市民の異文化理解の促進等につながる事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 関係課と連携した市民の異文化に触れる機会の更なる創出やCIRの知見を活用したインバウンド施策立案を検討する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 サービスの提供に偏りはない。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市民の異文化に触れる機会の更なる創出やCIRの知見を活用したインバウンド施策立案を検討する。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 昨年より一部増となったが、すべて目標には達しなかった。	C	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 CIRの配置が年度途中となったため、一部活動指標が未達成となった。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行の手法は適切と考えられる。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はないものの、組織間連携により活動の幅を広げることができる余地がある。	B	意見等
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50		

【2次評価】

総合判定

意見等

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定

意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		観光課		班名：		しまづくり班		担当者名：						
基本事項	事業名	壱岐市観光連盟補助金										整理番号																			
	事業期間	令和 7 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし																	
	根拠法令等	壱岐市観光戦略																													
総合計画区分		【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																													
		<1>観光の振興																													
		②受入環境の充実																													
事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市観光連盟は、壱岐市の観光振興の中核であり、地域限定旅行業の取得や着地型観光の基盤づくりをはじめ交流人口拡大に重要な役割を果たしている。																														
	内容及び目的	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点、また、島内における各種観光関連団体との調整機関としての機能強化を図り、観光交流人口拡大による地域経済の発展、地域活性化に繋げるため、壱岐市観光連盟に対し、連盟の運営費用（人件費、事務局費）を補助する。																													
		目標達成のための具体的手段・方法	観光交流人口の拡大及び観光地としての付加価値を高めるための事業 ・島旅の魅力は「食」であることの重要性を認識したサービス体制の構築 ・壱岐観光ナビ（HP）情報発信の充実 ・観光宣伝 ・観光関連団体との連携による体験型観光を含めた壱岐ならではの観光企画商品の整備。 ・観光圏を活かした近隣市町村や民間企業との連携による観光客誘致。 ・会員の協力による広域的キャンペーン事業の展開。 ・各都府県の「長崎県人会」及び各都市の「壱岐の会」との密なる連携強化。																												
年度別事業概要	R7年度	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点等の機能強化。																													
	R8年度	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点等の機能強化。																													
	R9年度	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点等の機能強化。																													
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	08	中	00	小	00	細	00															
		事業番号			06856			観光連盟運営費																							
	財源名称	国庫支出金												補助率																	
		県支出金												補助率																	
		地方債												充当率																	
その他特財												補助率																			
判定	コメント及び合否												合否		合・否																
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10																				
						観光客数(延べ)	目標	人	350,000	360,000	370,000	380,000	400,000																		
							実績	人	323,808	327,122																					
			達成率	%	92.5	90.9																									
				目標																											
				実績																											
		達成率		%																											
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10																			
							観光ホームページアクセス数	目標	千件	1,842	1,932	2,600	2,600	2,600																	
			実績	千件	2,326	2,518																									
			旅行商品造成数	目標	件	4	4	4	4	4																					
				実績	件	8	9																								
				目標																											
	実績																														
	事業費の推移		年度		R6年度(実績)			R7年度(実績)			R8年度(予算)			R9年度			R10年度														
直接事業費			37,800			39,600			43,432			43,432			43,432																
財源内訳		国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他特財																													
一般財源		37,800			39,600			43,432			43,432			43,432																	
年度		R11年度			R12年度			R13年度			R14年度			R15年度																	
直接事業費		43,432			43,432			43,432			43,432			43,432																	
財源内訳		国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他特財																													
一般財源		43,432			43,432			43,432			43,432			43,432																	
年度		R16年度			R17年度			全体事業費																							
直接事業費		43,432			43,432			直接事業費			511,720																				
財源内訳	国庫支出金							国庫支出金			0																				
	県支出金							県支出金			0																				
	地方債							地方債			0																				
	その他特財							その他特財			0																				
	一般財源	43,432			43,432			一般財源			511,720																				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民・観光客の壱岐観光に対するニーズの変化に柔軟に対処するためには民間の力が必要であり、行政が補助金や補助事業を最大限活用し、支援していくことが必要不可欠である。	判定 A	評価結果 ☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 一般社団法人壱岐市観光連盟は、観光振興を目的とし設立された組織であり、旅行業の取得をはじめ壱岐の観光事業を市及び民間事業者と連携し実施している。コロナ禍においては、壱岐市観光連盟の柔軟性のおかげで、県民対象宿泊キャンペーン、タクシープラン、近隣自治体との連携施策、交通機関との連携事業等を実現することができた。今後も交流人口拡大に向けた取り組みを強化するうえで欠かすことの出来ない組織である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（一般社団法人 壱岐市観光連盟）に実施させている。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人壱岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織であり、観光ニーズに呼応し柔軟に対処できる組織である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の観光関連業者・団体の協力がなくては、施策の実現は不可能であり、官民連携により実施されることが必要条件である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 新型コロナウイルスの影響を受け、一時的にであるが全国的に観光へのニーズが減少したものの、観光需要は回復を見せており、いかに誘客ができるかが課題である。今後も求められる観光ニーズは多様化しているため、ニーズに対応し、観光客の満足度向上、関係人口・交流人口を増やしていくためには、壱岐市観光連盟と市、関係事業者の連携強化や努力が求められており、その実現を目指す必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人壱岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 一般社団法人壱岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織である。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 昨年より数値は増となったが、目標には達しなかった。	C	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 観光ホームページアクセス数・旅行商品造成数件の活動成果を得ることができた。行政が直接携わるよりは、より良い成果が上がるものと確信している。	A	意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 限られた予算の中で、いかに効果のあるPRができるか、観光地としての魅力をアップできるかを、官民一体となって模索していきながら、見直しを進めていく必要がある。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A	【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等 観光連盟と関係事業者、市との連携強化に努められ、さらなる成果を求められたい。また、市の補助金を少しでも減らせるよう観光連盟の自立的運営を促されたい。

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		観光課		班名：		しまづくり班		担当者名：	
基本事項	事業名	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演事業										整理番号													
	事業期間	令和 7 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし											
	根拠法令等	壱岐市観光戦略																							
総合計画区分		【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																							
		<1>観光の振興																							
		①高付加価値なコンテンツ造成																							
事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐が持つ本物の魅力である国指定重要無形民俗文化財である「壱岐神楽」を夜神楽を活用した交流人口拡大及び市民の愛郷心の醸成等を図る必要があり、本事業の意義は高いものとする。																								
	内容及び目的	国指定重要無形民俗文化財である「壱岐神楽」を夜神楽として継続して公演することにより、壱岐が持つ本物の魅力を、島内外に安定して発信することが可能となり、新たな客層の掘り起こしと、リピーター・宿泊客の拡大、市民の愛郷心の醸成等につなげる。																							
		目標達成のための具体的手段・方法	壱岐市観光連盟への委託により実施 ・壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演																						
年度別事業概要	R7年度	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演																							
	R8年度	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演																							
	R9年度	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演																							
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	00									
		事業番号		13204		観光振興費																			
	財源名称	国庫支出金												補助率											
		県支出金												補助率											
		地方債												充当率											
その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等	単位	6	7	8	9	10																	
			集客数	目標	人	800	800	800	800	800															
				実績	人	837	976																		
		達成率	%	104.6	122.0																				
			目標																						
			実績																						
			達成率	%																					
			目標																						
			実績																						
	達成率		%																						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等	単位	6	7	8	9	10																	
			チラシ制作・配布	目標	回	1	1	1	1	1															
		実績		回	1	1																			
		公演数	目標	回	40	40	40	40	40																
			実績	回	47	58																			
		目標																							
		実績																							
事業費の推移	財源内訳	年度	R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度																		
		直接事業費	1,000	1,170	1,200	1,200	1,200																		
		国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財																							
	一般財源	1,000	1,170	1,200	1,200	1,200																			
	財源内訳	年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度																		
		直接事業費	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200																		
		国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財																							
	一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200																			
	財源内訳	年度	R16年度	R17年度	全体事業費																				
直接事業費		1,200	1,200	直接事業費	14,170																				
国庫支出金				国庫支出金	0																				
県支出金				県支出金	0																				
地方債				地方債	0																				
その他特財				その他特財	0																				
一般財源	1,200	1,200	一般財源	14,170																					

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 国指定重要無形民俗文化財に指定されている老岐神楽は貴重で希少価値が高く、貴重な文化財を観光資源として活用して、老岐の魅力を情報発信する必要がある。	判定 A	評価結果 ☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公演実施者は民間であるが、その保存や観光資源としての活用においては市が取り組むべきものである。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外者へは「老岐神楽」を夜神楽として継続し公演することにより、老岐が持つ本物の魅力を伝え交流人口拡大に繋げ、また島内者には、市民の愛郷心の醸成等につなげたい。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐神楽を鑑賞者の反応は素晴らしく、また、メディアや県関係者等にも大変評価が高い。パワースポット巡りやスピリチュアルツアーなどが主流である現在、老岐独自の「歴史・文化」を活かした観光地づくりを進めていくには、「老岐神楽」が必要不可欠である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・本市では神社との関連事業も実施していることから、神社に関連する他の事業との連携も視野に入れる。 ・件数は減ったものの、日本の伝統的な舞であるため、外国人観光客を獲得するための観光コンテンツとして、今後とも重要なコンテンツである。 ・しかし、幅広い層をターゲットにできるコンテンツではないため、誘客に繋げていくためにはターゲティング、ターゲットに沿ったプロモーションが必要となる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内外問わず対応可能であり、サービスに偏りは無い。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ターゲティング、プロモーション方法、他施策連携。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 集客数の目標を達成できた。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐ならではの「歴史・文化」を活かした観光地づくりを進めるにあたり「老岐神楽」は、貴重な観光資源であり、旅行社のオプション設定に組込むことで、効率的な集客に繋げることができている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 手法はないものとする。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		観光課		班名：		しまづくり班		担当者名：	
基本事項	事業名	観光案内所設置補助金										整理番号														
	事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし												
	根拠法令等	壱岐市観光戦略																								
	総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																								
<1>観光の振興																										
②受入環境の充実																										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	増加傾向にある個人旅行者や外国人観光客の円滑な旅行を支援するため、観光客の玄関口である市内各3港に観光客案内所を設置し、観光・宿泊施設・飲食の情報提供等を実施する。																								
	内容及び目的	郷ノ浦港、芦辺港及び印通寺港の観光案内所において、観光客への観光地PRや施設の案内業務等を実施する。併せて体験クーポン等の手配・電動自転車（壱岐ちゃり）の貸出も実施し、観光客の満足度向上に繋げるため、壱岐市観光連盟に対し、観光案内所設置費を補助する。																								
	目標達成のための具体的手段・方法	上記と同じ。																								
年度別事業概要	R7年度	郷ノ浦港、芦辺港及び印通寺港に観光案内所設置を維持する																								
	R8年度	郷ノ浦港、芦辺港及び印通寺港に観光案内所設置を維持する																								
	R9年度	郷ノ浦港、芦辺港及び印通寺港に観光案内所設置を維持する																								
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	00										
		事業番号		13204		観光振興費																				
	財源名称	国庫支出金												補助率												
		県支出金												補助率												
		地方債												充当率												
その他特財												補助率														
判定	コメント及び合否											合否	合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10															
							観光客数(延べ)	目標	人	350,000	360,000	370,000	380,000	400,000												
								実績	人	323,808	327,122															
			達成率	%	92.5	90.9																				
				目標																						
				実績																						
				達成率	%																					
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等				単位	6	7	8	9	10													
			観光案内所来客数						目標	人	10,000	10,000	18,000	18,000	18,000											
				実績	人	16,742	17,485																			
				目標																						
				実績																						
				目標																						
				実績																						
			事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
直接事業費				12,370		12,550		14,800		14,800		14,800														
財源内訳	国庫支出金																									
	県支出金																									
	地方債																									
	その他特財																									
一般財源		12,370		12,550		14,800		14,800		14,800																
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																
直接事業費		14,800		14,800		14,800		14,800		14,800																
財源内訳	財源内訳	国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
	一般財源		14,800		14,800		14,800		14,800		14,800															
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																				
直接事業費		14,800		14,800		直接事業費		172,920																		
財源内訳	財源内訳	国庫支出金				国庫支出金		0																		
		県支出金				県支出金		0																		
		地方債				地方債		0																		
		その他特財				その他特財		0																		
		一般財源		14,800		14,800		一般財源		172,920																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光客への観光PRや施設の案内業務等を行うことで観光客の満足度向上を目的としており概ね適切。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光客への観光PRや施設の案内業務等を目的としており、適切と考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 印通港観光案内所は他案内所より利用者が少ないため、観光事業者と連携を図り、利用促進に向けた取組を推進する。 また、各案内所で時間ごとの来訪者数を調べ、結果に基づき、次年度以降の案内所の在り方を検討する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光客に偏りなく観光PRや観光施設案内業務を提供しており適切と考える。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 乗降客数が少ない唐津航路の利用客増加施策についての検討が必要。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 昨年より増となったが、目標には達しなかった。	C	総合判定 B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し 意見等 今後の案内所の在り方について検討されたい。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 観光案内所来客数は目標を達成し、活動結果が得られていると考える。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 観光客の満足向上を図る上で、現行以上の手法はないと考える。	A	【外部評価】 総合判定 B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し 意見等 所管部署の今後の方針のとおり、現在の案内所の在り方を振り返り、次年度以降の在り方を検討されたい。
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく、改善の余地はないと考える。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：					
基本事項	事業名	壱岐の自然を守る会										整理番号																	
	事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし															
	根拠法令等																												
総合計画区分		【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																											
		<1>観光の振興																											
		②受入環境の充実																											
事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内自然公園等の観光地の景観を守るため、各団体に苗木、花の苗の配布・定植を実施してもらい、観光客の壱岐市へのイメージ向上に繋げる。																												
	内容及び目的	壱岐の自然の保護・育成と保護意識の向上を目的とし、市内団体に苗木を配布・定植することにより、壱岐の自然を守り、景観向上及び観光客の壱岐市のイメージ向上に繋げる。 また、子どもたちの郷土愛の育成を目的に、自然保護を題材とした作文・標語・ポスターを島内小・中学生に夏休み前に応募を依頼し、作品コンクールを実施する。																											
		目標達成のための具体的手段・方法	1. 郷土壱岐の自然保護育成 「壱岐の自然を守る会作品コンクール」 市内小中学校を対象に、作文、ポスター、標語の募集を行う。 作品展等により表彰された作品、表彰者を広報に掲載するよう働きかける。 2. 市内各団体へ苗木、花の苗の配布・定植																										
年度別事業概要	R7年度	1. 郷土壱岐の自然保護育成 2. 市内各団体へ苗木、花の苗の配布・定植																											
	R8年度	1. 郷土壱岐の自然保護育成 2. 市内各団体へ苗木、花の苗の配布・定植																											
	R9年度	1. 郷土壱岐の自然保護育成 2. 市内各団体へ苗木、花の苗の配布・定植																											
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	0													
		事業番号		13204		観光振興費																							
	財源名称	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
その他特財												補助率																	
判定	コメント及び合否											可否	合・否																
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10																		
							観光客延数	目標	人	350,000	360,000	370,000	380,000	390,000															
								実績	人	323,808	327,122																		
			達成率	%	92.5	90.9	0.0	0.0	0.0																				
				目標																									
				実績																									
				達成率	%																								
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等				単位	6	7	8	9	10																
			苗木・花苗の配布数						目標	本	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000														
				実績	本	1,155	1,214																						
				目標																									
				実績																									
				目標																									
				実績																									
			事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度															
直接事業費				295		220		630		630		630																	
財源内訳	国庫支出金																												
	県支出金																												
	地方債																												
	その他特財																												
一般財源		295		220		630		630		630																			
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																			
直接事業費		630		630		630		630		630																			
財源内訳	国庫支出金																												
	県支出金																												
	地方債																												
	その他特財																												
一般財源		630		630		630		630		630																			
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																							
直接事業費		630		630		直接事業費		6,815																					
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金		0																						
	県支出金				県支出金		0																						
	地方債				地方債		0																						
	その他特財				その他特財		0																						
	一般財源		630		630		一般財源		6,815																				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B	
		費用負担が可能であれば実施可能。	B	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 苗木配布対象者は、公民館や学校などが多く、将来的に社会教育・学校教育予算での対応を検討する必要がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 作品コンクールについては、子どもたちの郷土愛育成のため今後も継続実施していく。なお、壱岐の自然を守る会の会則には「壱岐の自然を育て、これを保護すること」を目的とするとあるため、今後、観光における景観の面だけでなく、環境衛生課、農林課、社会教育課等との連携及び役割分担をする必要があると考えている。
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後も苗木定植場所について観光客の目に触れ、誘客促進に繋がる場所の選定が必要。	A	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 苗木配布については、事業効果を上げるため、定植場所を限定している。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 観光地付近や港付近など観光客が多い場所を中心に配布を限定することで、事業効果を上げることが可能。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 今年度は対象外の団体はなかったが、申請団体自体が減っているため、以前と同じ指標は達成できていない。	C	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 景観の向上に繋がったと考えられる。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 審査が必要なことから、現行以上の手法はない。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 自然保護の観点からみると環境衛生課・農林課、申請団体に公民館・婦人会などの社会教育団体が多いことをふまえると社会教育課とも連携・役割分担をしていくべきと考える。	B	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.30	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 総合判定 意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名：		観光課		班名：		しまづくり班		担当者名：		
基本事項	事業名	大型客船誘致事業						整理番号			事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10
	事業期間	令和 7 年度 ~ 令和 年度						実施義務	なし				来航船数	目標	隻	4	4	4	4	4
	根拠法令等	壱岐市観光戦略						総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島	実績				隻	1	3				
	達成率	%	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成21年度に、県知事を会長とした「クルーズながさき」が発足し、長崎県全体で大型客船を誘致するための企画立案や広報宣伝等を行っている。						＜1＞観光の振興	②受入環境の充実	観光客数（乗客数）			目標	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
													実績	人	132	815				
													達成率	%	13.2	81.5	0.0	0.0	0.0	
													目標							
	内容及び目的	歓迎セレモニーや物産展の開催、壱岐ちゃり体験、島内観光バスツアー等の提供によって、壱岐の魅力に触れていただき、壱岐へのリピーターの創出を図る。						(目標達成のために行う活動実績)	実績											
									達成率	%										
									名称等		単位	6	7	8	9	10				
									セールス数	目標	回	1	1	1	1	1				
										実績	回	0	1							
									目標											
実績																				
目標達成のための具体的手段・方法	・クルーズながさきの各種事業への参加協力。 ・歓迎セレモニー事業を壱岐市観光連盟へ委託。 (市長歓迎挨拶、花束・記念品贈呈、物産展、観光案内、壱岐ちゃり体験、島内観光バスツアー、人面石くんによる出迎え・見送り、鼓演奏等) ※26年度から他地区に倣い港での一品提供を開始した。「壱岐牛の網焼き」や「サザエのつば焼き」を提供。 ・船内での壱岐観光PR活動						活動実績	目標												
								実績												
								目標												
								実績												
								目標												
								実績												
年度別事業概要	R7年度	歓迎セレモニー・物産展の開催。ル・ジャック・カルティエ（勝本港）。						事業費の推移	年度		R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度					
	R8年度	歓迎セレモニー・物産展の開催。MITSUI OCEAN SAKURA。							直接事業費		150	1,050	1,050	1,050	1,050					
	R9年度	歓迎セレモニーや物産展の開催。ル・ジャック・カルティエ（勝本港）。							財源内訳	国庫支出金										
財源情報	予算科目	款	項	目	大	中	小			細	県支出金									
											地方債									
		その他特財																		
		一般財源	150	1,050	1,050	1,050	1,050													
		年度		R11年度	R12年度	R13年度	R14年度		R15年度											
直接事業費		1,050	1,050	1,050	1,050	1,050														
財源内訳	国庫支出金																			
		県支出金																		
		地方債																		
		その他特財																		
		一般財源	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050													
年度		R16年度	R17年度	全体事業費																
直接事業費		1,050	1,050	直接事業費	11,700															
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0															
		県支出金		県支出金	0															
		地方債		地方債	0															
		その他特財		その他特財	0															
		一般財源	1,050	1,050	一般財源	11,700														
判定	コメント及び合否							合否	合・否											

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 大津市観光連盟は受入に適した事業者である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 首都圏や関西圏等から来島され、島内観光等がオプションで設定されているので、効果的に老岐の情報発信ができる。また、乗船される方は、比較的富裕層が多いため、焼酎や海産物を中心に特産品が売れることで、島内への経済波及効果も高く、メリットは大きい。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域間競争が激化しており、地域の特色やPRを積極的に実施していかないと入港がなくなること想定される。今後は引き続き長崎県クルーズ協議会との連携強化及び島内の関係者による誘致に向けた営業や魅力の磨き上げを実施し、多くの客船が入港するよう取り組みを展開していく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 大型客船来島者であり、偏りなくサービスを提供している。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 長崎県クルーズ協議会との連携や独自の営業を強化することで効果をあげる可能性はある。ただし、岸壁の水深が浅く入港できる客船が限定される。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった R7年度の来航は外国客船3隻入港となった。今後も本市の魅力を発信し、長崎県クルーズ協議会とも連携を図り徐々に入港数を増やしていきたい。	B	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 県クルーズ協議会にセールを任せるのではなく、市独自でセールスを展開できた。今後も継続的に行っていきたい。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 大津市観光連盟が歓迎セレモニー及び島内観光等対応しており、民間のノウハウを活用して効率的な受入れを実施している。	A	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。県クルーズ協議会の事業も活用している。	A	意見等
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：			
基本事項	事業名	「壱岐市・対馬市」周遊ツアー送客支援事業										整理番号													
	事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 10 年度										実施義務		なし											
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則																							
総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																							
		<5>観光の振興																							
		①旅行商品・滞在プログラムの充実																							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	コロナ禍が明け全国的には観光需要が回復したものの、本市観光産業においては観光客が以前の水準まで戻っておらず、観光需要の早期回復と安定化を図ることが喫緊の課題となっている。また、観光客等の入込ルートが福岡市である壱岐市・対馬市においては、離島という地理的ハンデに加え、燃料油価格高騰に伴う航路運賃に係る燃料油価格変動調整金の引き上げ、貸切バスの運賃改定など多くの課題を抱えている。																							
	内容及び目的	現在の旅行商品は、壱岐市のみを訪れるツアーの割合は低く、対馬市を経由する旅行商品が約7割あり、両市を訪れるツアーの需要が高いと言える。燃料費やバス運賃の高騰によりツアー催行が難しくなっている中、旅行会社が積極的に販売促進できるよう、「広告宣伝費」を支援することでツアー造成の後押しと送客増加、壱岐・対馬両市の観光振興につなげることを目的とする。 また、助成スキームは、対馬市観光交流商工部観光商工課と調整し、旅行会社への営業活動も対馬市・船舶事業者等と連携を図り実施する。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	以下の条件を満たした場合、小人以上を対象に1名あたり※1,500円～2000円を助成し、旅行商品造成の促進およびツアー送客数の拡大を目指す。(助成金額は、物価高騰の状況や閑散期等の状況を踏まえて設定する。) ①募集型企画旅行または受注型企画旅行であること。 ②1団体8名以上(実績ベース)であること。 ③壱岐市内及び対馬市内の宿泊施設に1泊以上すること。 ④広告物・行程表へキャンペーンロゴの掲出を行うこと。 ⑤壱岐市・対馬市独自の他の誘致事業と併用しないこと。																							
	年度別事業概要	R7年度	【上期】(4～9月)支援額1,500円×2,289名 【下期】(10～2月)支援額2,000円×2,308名 その他事業関連経費 1,950,500円																						
		R8年度	ツアー参加人数8名～10名までに対し、助成額20,000円以後、人数区分【1～10名まで】毎に10,000円加算(上限なし) 支援額×泊数(最大3泊まで)																						
	R9年度	ツアー参加人数8名～10名までに対し、助成額20,000円以後、人数区分【1～10名まで】毎に10,000円加算(上限なし) 支援額×泊数(最大3泊まで)																							
	財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細									
			事業番号		13204		観光振興費																		
		財源名称	国庫支出金												補助率										
			県支出金												補助率										
地方債													充当率												
その他特財													補助率												
判定	コメント及び合否											可否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10																
				目標	千人	292	294	296	298	300															
				実績	千人	272	279																		
		宿泊客延べ滞在数	達成率	%	93.2	94.9	0.0	0.0	0.0																
			目標	千人	350	360	370	380	400																
			実績	千人	323	327																			
		観光客延数	達成率	%	92.3	90.8	0.0	0.0	0.0																
			目標																						
			実績																						
		達成率	%																						
目標																									
実績																									
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	6	7	8	9	10																	
			目標	人	6,000	6,500	7,000	7,500	8,000																
	ツアー送客数	実績	人	5,066	4,597																				
		目標																							
	実績																								
目標																									
実績																									
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度														
	直接事業費		9,700		9,940		10,000		10,000		10,000														
	財源内訳	国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財																							
	一般財源		9,700		9,940		10,000		10,000		10,000														
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
	直接事業費		0		0		0		0		0														
	財源内訳	国庫支出金																							
県支出金																									
地方債																									
その他特財																									
一般財源																									
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																			
直接事業費		0		0		直接事業費		49,640																	
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0																
	県支出金						県支出金		0																
	地方債						地方債		0																
	その他特財						その他特財		0																
	一般財源						一般財源		49,640																

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 観光客獲得による観光需要の早期回復と安定化を目的としており、依然として必要性は高い。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 送客支援による地域経済活性化は、行政が実施するものである。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は島外観光客であり、交流人口拡大による効果は事業目的と合致する。ただし、近年は物価高騰のペース速度が著しいため、状況に合った支援額の見直しが適宜必要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ツアー送客数は観光客延数に直結する。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 物価高騰のスピードが想定を上回るペースで推移しているため、支援額の見直しについて注視する必要がある。 壱岐と対馬で状況が異なるが、本市にとってはインバウンド観光客の獲得は避けては通れない命題である。 インバウンド観光客獲得に向け、対馬市と改めて協議し、お互いにとってメリットとなる方向性を模索する必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 送客支援の条件は、旅行会社の所在地や規模によらず一律であり、偏りはない。また、受益者は交流人口拡大の影響を受けるため、島内全体に波及する。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国内観光客に留まらずインバウンド観光客の獲得が余地としてあるものの、対馬市は訪日韓国人によるオーバーツーリズムが問題となっており、状況が異なる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 昨年より数値は増となったが、目標には達しなかった。	C	総合判定	B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 大手旅行会社の他に独自のコネクションを持つ中小の旅行会社にもコンタクトを取っており、企業訪問やモニターツアーの費用や業務量は妥当である。	A	意見等 事業効果が上がるよう改善を図られたい。	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は対馬市との連携事業であることから、より効果的な営業手法を対馬市と今後、協議していく。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事業はないが、壱岐市観光連盟との役割分担・改善の余地はある。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
【外部評価】 総合判定 B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し					
意見等 インバウンド観光客については、壱岐市と対馬市では状況が異なっている。壱岐市にとって事業効果が出るような取組をされたい。					

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：						
基本事項	事業名	西のゴールデンルート実行委員会負担金										整理番号																	
	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし															
	根拠法令等																												
事業の 対象・目的・内容	総合計画 区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																											
		<1>観光の振興																											
		③セールス・プロモーションの充実																											
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	国内観光客や世界的にインバウンドが急速に回復する状況において、旅行者の多くが、羽田・成田空港や関西国際空港を利用し、東日本を訪問しているという状況をふまえ、高付加価値旅行者や欧米豪旅行者をターゲットに位置づけ、西日本・九州が一体となって観光資源を広域的な周遊ルートとして発信し、国内外の観光客誘客促進につなげる。																											
内容及び目的	2025年の大阪・関西万博を見据え、連携して国内以外の観光客の誘致を図るため大阪から西の官民組織「西のゴールデンルートアライアンス」が発足。国内外の観光客を呼び込む情報発信やプロモーション・旅行商品の企画に協力して取り組む。 本市がこの「西のゴールデンルートアライアンス」に加盟することで、広域連携によるスケールメリットを活かしながら、市単独で観光PRを行うよりも、より効果的な情報発信・プロモーションが行われることが期待される。																												
	目標達成のための具体的手段・方法	▶販促ツール（webサイト・チラシ等）の制作 ・外国での知名度不足の克服に向け、海外向けのウェブサイト構築や海外メディアなどを活用した広報（英語）を行うほか、周遊型の広域観光のルートの開発 ▶万博共同出展 ・2025年4月13日から184日間の会期で開催される大阪・関西万博を誘客コンテンツの一つとして、『西日本・九州ゴールデンルートアライアンス』の自治体と共に出展し観光PR活動・誘客促進を図る。																											
年度別事業概要	R7年度	販促ツール（webサイト・チラシ等）の制作																											
	R8年度	大手webメディアを活用したプロモーション 万博共同出展																											
	R9年度	大手webメディアを活用したプロモーション																											
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	0													
		事業番号			13204			観光振興費																					
	財源名称	国庫支出金												補助率															
		県支出金		未来大国づくり応援事業補助金										補助率															
		地方債												充当率															
その他特財												補助率																	
判定	コメント及び合否											合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10																		
							観光客数(実数)	目標	人	180,000	190,000	200,000	210,000	220,000															
								実績	人	169,851	170,482																		
			達成率	%	94.4	89.7	0.0	0.0	0.0																				
			外国人観光客数(実数)	目標	人	550	600	650	700	750																			
				実績	人	1,231	1,215																						
			達成率	%	223.8	202.5	0.0	0.0	0.0																				
				目標																									
				実績																									
		達成率		%																									
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10																		
							実行委員会部会	目標	回	2	6	6	6	6															
			実績	回	4	6																							
				目標																									
		実績																											
		目標																											
		実績																											
事業費の推移		年度		R6年度(実績)			R7年度(実績)			R8年度(予算)			R9年度			R10年度													
	直接事業費		500			5,000			2,000			2,000			2,000														
	財源内訳	国庫支出金							1,100			1,100			1,100														
		県支出金				2,500																							
		地方債																											
		その他特財																											
	一般財源		500			2,500			900			900			900														
	年度		R11年度			R12年度			R13年度			R14年度			R15年度														
	直接事業費		2,000			2,000			2,000			2,000			2,000														
	財源内訳	国庫支出金	1,100			1,100			1,100			1,100			1,100														
県支出金																													
地方債																													
その他特財																													
一般財源		900			900			900			900			900															
年度		R16年度			R17年度			全体事業費																					
直接事業費		2,000			2,000			直接事業費			25,500																		
財源内訳	国庫支出金	1,100			1,100			国庫支出金			11,000																		
	県支出金							県支出金			2,500																		
	地方債							地方債			0																		
	その他特財							その他特財			0																		
	一般財源	900			900			一般財源			12,000																		

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている コロナが終息し、インバウンド旅行者が急増している。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 大阪から西の官民組織「西のゴールデンルートアライアンス」が発足したが、実際のところ、官主導で事業を推進している。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 コロナが終息し、インバウンド旅行者が急増しているため、時代・環境の変化に対応している。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 広域連携によるスケールメリットを活かしながら、市単独で観光PRを行うよりも、より効果的な情報発信・プロモーションが行われることが期待される。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 引き続き、国内外の観光客を呼び込むため、広域連携によるスケールメリットを生かした情報発信・プロモーションを行っていく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他市と連携することで、より効果的な情報発信等が行われている。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 令和7年度の外国人観光客数（実数）は達成したが、昨年度より少ない数値となった。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 実行委員会部会を2カ月に1回開催し、情報発信等について協議を行っている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各自自治体で負担割合が決められているため、検討の余地はない。	A	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 西日本の自治体を実施している事業であり、国県の施策はない。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：			
基本事項	事業名	コンベンション開催助成金事業補助金										整理番号														
	事業期間	平成 22 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし												
	根拠法令等	苓岐市コンベンション等開催助成事業補助金実施要項																								
	総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																								
<1>観光の振興																										
③セールス・プロモーションの充実																										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	コロナによる開催中止に加え、近年コンベンション開催数は年々減ってきている。そのため、市内のコンベンション施設を活用し、合宿等による交流人口拡大、コンベンションの誘致を図る。																								
	内容及び目的	宿泊を伴うコンベンション開催に係る経費に対し、苓岐市コンベンション等開催助成事業補助金を延べ宿泊者数の実績に基づき下記のとおり支給する。 ■ 50人以上100人未満 50,000円 ■ 1,000人以上1,500人未満 1,000,000円 ■ 100人以上200人未満 100,000円 ■ 1,500人以上2,000人未満 1,500,000円 ■ 200人以上300人未満 200,000円 ■ 2,000人以上3,000人未満 2,000,000円 ■ 300人以上500人未満 300,000円 ■ 3,000人以上 3,000,000円 ■ 500人以上1,000人未満 500,000円																								
	目標達成のための具体的手段・方法	宿泊を伴うコンベンション開催の誘致 (2回開催) <実績> H23 3回開催、H25 1回開催、H27 1回開催、H30 1回開催、H31 1回開催、R5 1回開催 ・ 第9回日韓新石器時代研究会 ・ (社)長崎県県北ブロック食品衛生指導員大会事業 総数61名 ・ 国際ロータリー第2700地区5グループインターシティ・ミーティング事業 総数104名 ・ 「海ごみナイツ(Knighths)in 苓岐」事業 総数52名 ・ ドラッカー学会第14回大会 in 苓岐島 総数112名 R5実績 ・ JAIPAの集い 総数110名																								
年度別事業概要	R7年度	延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、コンベンション開催等を誘致する。																								
	R8年度	延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、コンベンション開催等を誘致する。																								
	R9年度	延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、コンベンション開催等を誘致する。																								
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	0										
		事業番号		13204		観光振興費																				
	財源名称	国庫支出金												補助率												
		県支出金												補助率												
		地方債												充当率												
その他特財												補助率														
判定	コメント及び合否											合否		合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10																
						コンベンション開催数	目標	回	2	2	2	2	2													
							実績	回	0	0																
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																	
				目標																						
				実績																						
		達成率		%																						
			目標																							
			実績																							
			達成率	%																						
			活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10														
								情報発信/制度PR (市報、HP等)	目標	回	1	1	1	1	1											
	実績			回	1	1																				
				目標																						
				実績																						
		目標																								
		実績																								
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度															
	直接事業費		0		0		200		200		200															
	財源内訳	国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
		一般財源	0		0		200		200		200															
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度															
	直接事業費		200		200		200		200		200															
	財源内訳	国庫支出金																								
県支出金																										
地方債																										
その他特財																										
一般財源		200		200		200		200		200																
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																				
直接事業費		200		200		直接事業費		2,000																		
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																		
	県支出金					県支出金		0																		
	地方債					地方債		0																		
	その他特財					その他特財		0																		
	一般財源	200		200		一般財源		2,000																		

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		補助金事業であるため、民間では実施困難。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 HP等での情報発信に加え、旅行会社への営業を通して誘致につなげていきたい。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 コンベンション誘致を図るためには、財政的な支援等が望ましい。			A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 交流人口拡大を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象（宿泊施設等）となるため、偏りのない事業である。			A
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	C	総合判定 意見等	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 情報発信を行ったものの、コンベンションの開催には至らなかった。			C
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 情報発信を行ったものの、コンベンションの開催には至らなかった。			B
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においても限られた予算での活動となっているが、他事業との連携等の模索も必要と考える。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特にはない	A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50		意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		観光課		班名：		しまづくり班		担当者名：	
基本事項	事業名	イルカパーク管理・環境等改善事業										整理番号												
	事業期間	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	イルカパーク管理・環境等検討委員会報告書																						
	総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																						
<1>観光の振興																								
①高付加価値なコンテンツ造成																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	令和5年度にイルカパークのイルカが連続して死亡した件に対し、市議会において検討委員会を設置して死亡原因等を究明すること等の意見が出された。それを受けて市は令和6年度に上記検討委員会を設置した結果、検討委員会から市に報告書が提出された。報告書にはイルカを長期的・安定的に飼育するための改善策が提案されている。																						
	内容及び目的	上記のとおりイルカパークのイルカを長期的・安定的に飼育するため検討委員会から立案された施策を実施する。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	1. 常勤の獣医師の配置 鯨類に知見のある獣医師が常勤することによって、日常において健康管理を行うことができるとともに、治療に必要な医薬品等を適切に管理できるようになり、体調変化があった場合には速やかに対応することが可能となる。 2. 飼育領域の拡張 イルカパーク内は冬季に水温が低下しやすいが、隣接する入り江の入口はそこまで低温にはならない。比較的水温が高い外洋側(石積のあたり)にネットを張ることで飼育領域を拡張し、水温低下がイルカに与える影響を緩和させる。																						
年度別事業概要	R7年度	常勤の獣医師の配置、船泊ー石積間ネット設置による飼育域の拡張																						
	R8年度																							
	R9年度																							
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	03	大	03	中	00	小	00	細									
		事業番号			22658		イルカパーク管理費																	
	財源名称	国庫支出金											補助率											
		県支出金											補助率											
		地方債											充当率											
その他特財											補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	イルカパークイルカ飼育頭数			名称・内容等		単位	6	7	8	9	10												
					目標	匹	4	4																
					実績	匹	4	4																
					達成率	%	100.0	100.0																
					目標																			
					実績																			
					達成率	%																		
					目標																			
					実績																			
				達成率	%																			
				目標																				
				実績																				
				達成率	%																			
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	飼育環境改善の取組			名称等		単位	6	7	8	9	10												
					目標	事業数	0	2																
			実績	事業数	0	2																		
			目標																					
			実績																					
			目標																					
			実績																					
			目標																					
			実績																					
			目標																					
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度													
	直接事業費		0		11,033		0		0		0													
	財源内訳	国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源			11,033																			
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度													
	直接事業費		0		0		0		0		0													
	財源内訳	国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源																						
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																	
直接事業費		0		0		直接事業費		11,033																
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																
	県支出金					県支出金		0																
	地方債					地方債		0																
	その他特財					その他特財		0																
	一般財源					一般財源		11,033																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果 ☐ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☒ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 施設として指定管理を行っており、事業として指定管理者と協議し実施している。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 令和6年度に検討・報告された内容を基に事業展開を行っており、適応した事業を行っている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イルカパークイルカ飼育頭数に変化がないため達成した事業内容と言える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も常勤の獣医師を中心に検討委員会から市に提出された報告書を基に、イルカの体調や海水の状況により指定管理料の範囲で改善を行う。多額の費用を要する改善が必要な場合は、新規事業評価を行う。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イルカパークについては、市民の方は無料としており、親しまれる施設として利用している。使用料について、今後の物価高騰・経営状況により改善の余地はあると思われる。	B	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 報告書にある改善策の一部を実行しており、効果をさらに上げる余地がある。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 飼育頭数が減っていないため達成できた。	A	総合判定 B 4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 大きな飼育環境改善の取組として、常勤の獣医師の配置と飼育領域の拡張を行うことができた。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 重要と思われる改善策を費用抑えて効率的に行えた。	A	【外部評価】 総合判定 B 4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 今回行った手法については、国県の背策又は、組織間の連携の余地は特にない。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等 検討委員会提言の、獣医師の常駐や仕切り網の設置が概ね完了しているので、今後は指定管理者に任せる方向で良いと思われる。

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：			
基本事項	事業名	インバウンド向け受入体制強化事業										整理番号														
	事業期間	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度										実施義務	なし													
	根拠法令等	離島活性化交付金																								
	総合計画区分	【基本目標4】地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島																								
<1>観光の振興																										
①高付加価値なコンテンツ造成																										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市は、直接の航路がある福岡市と対馬市に比べ、インバウンド観光客が少ない状況にある。国内人口が減少する中で、壱岐市の観光業にとって、インバウンドの誘客はこれまで以上に重要となっており、今後、壱岐へ”もう一步”足を延ばしていただけるよう、インバウンド観光客向けの受入体制の整備を進めていく必要がある。																								
	内容及び目的	インバウンド誘客に取り組むにあたり、少人数でも地域にもたらす経済効果が大きい高付加価値旅行者の誘致にも視野を広げる必要がある。 その一環として、富裕層向けのガイド等による研修会やモニターツアーを実施し、市内の観光事業者がインバウンド観光客へ持つ苦手意識を和らげるとともに、インバウンド観光客の属性やニーズなど、インバウンド観光客対応に必要な基本的な知識を得る機会を設けることで、受入環境の充実等を図っていく。																								
	目標達成のための具体的手段・方法	① 観光コンテンツ(グルメ・宿泊・アクティビティ・島の魅力等)の掘り起こしや磨き上げ、島民や日本人目線では感知しない壱岐の魅力や課題を明らかとすることを目的にモニターツアーを実施する。また、ツアーに帯同する島内のガイド等に、ガイド・接客のノウハウをご教示いただき、スキルアップを図る。 ② 島内の宿泊業・観光業関係者やガイド等が参加する講習会を実施し、インバウンドの最新動向や属性、インバウンド対応への基本的な心構えやノウハウを講習いただく。高付加価値旅行者含めインバウンドの特性や誘客の手がかりを学ぶ。 ③ 被招聘者が繋がりを持つ高付加価値旅行者に、壱岐を訪れて感じた魅力をPRし、誘客を図る。																								
		年度別事業概要	R7年度	1.高付加価値富裕層を顧客に持つガイドによるモニターツアーの実施と講習会の実施 2.情報発信																						
		R8年度	1.高付加価値富裕層を顧客に持つコンシェルジュによるモニターツアーの実施 2.情報発信																							
		R9年度																								
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	02	中	00	小	00	細											
		事業番号		06822		離島活性化交付金事業(観光)																				
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金										補助率	1／2												
		県支出金											補助率													
		地方債											充当率													
その他特財												補助率														
判定	コメント及び合否											合否	合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等 外国人観光客 宿泊客延べ滞在数			単位	6	7	8	9	10																
					目標	人	-	3,300	3,600																	
					実績	人	3,392	3,159																		
			達成率	%																						
			目標																							
			実績																							
			達成率	%																						
			目標																							
			実績																							
	達成率		%																							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10																
					目標	人	-	5	6																	
		モニターツアー参加者	実績	人	-	7																				
				目標																						
		実績																								
		目標																								
		実績																								
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度															
	直接事業費		0		1,089		2,849		0		0															
	財源内訳	国庫支出金			544		1,424																			
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
		一般財源			545		1,425																			
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度															
	直接事業費		0		0		0		0		0															
	財源内訳	国庫支出金																								
県支出金																										
地方債																										
その他特財																										
一般財源																										
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																				
直接事業費		0		0		直接事業費		3,938																		
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		1,968																		
	県支出金					県支出金		0																		
	地方債					地方債		0																		
	その他特財					その他特財		0																		
	一般財源					一般財源		1,970																		

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 訪日外客数は過去最多を更新しており、インバウンドにかかる取組は今後更に必要となる。	判定 A	評価結果 ☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 インバウンドは今後も成長が見込まれる重要な産業であり、観光客の満足度向上や滞在日数の延伸等を図るためには、受入体制強化にかかる取組は必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 観光客及び観光消費額の増加等、本市の観光振興にかかる取組は、市が主体的に実施すべきである。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 インバウンド客と密に接する機会の多い事業者等を対象とすることは適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 受入体制の強化は、観光客の満足度向上や滞在日数の延伸につながる事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 事業を通して得られた、高付加価値富裕層のニーズや受入に係る課題等に対応する施策を立てていく必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 サービスの提供に偏りはない。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市民向けにインバウンド受入の意識向上を図る講習会等の開催を検討する。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 観光客数は外部要因に左右されやすく、単年度での成果達成は厳しいものの、将来的な観光客数の増加に向けた受入体制の充実に注力していく。	C	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標は達成されており、費用・業務量に見合った活動結果が得られてる。	A	意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行の手法は適切と考える。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく、組織間連携や役割分担は適切と考える。	A	【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	意見等 インバウンド観光客の受入については、宿泊業・観光業関係やガイド等だけでなく、市民の受入意識向上を図る手立ても取られたい。